

2 平成24年度税制改正による事項別増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	初年度			平年度				
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計		
1 個人住民税 認定省エネ住宅（仮称）に係る住宅ローン減税制度の創設				0 0	△ △	1 1	△ △	1 1
2 法人住民税 地方公共団体情報処理機構（仮称）に係る非課税措置の創設				0 0	△ △	1 1	△ △	1 1
3 法人事業税	△	6	△	△	31		△	31
(1) 新関西国際空港株式会社及び指定会社に係る資本割の特例措置の創設	△	10	△	△	10		△	10
(2) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う措置	△	2	△	△	26		△	26
(3) その他		5		5				5
4 不動産取得税		3			3			3
(1) 都市再生緊急整備地域等において取得する一定の新築家屋に係る特例措置の廃止		4			4			4
(2) その他	△	1	△	△	1		△	1
5 自動車取得税		486		369				369
(1) エコカー減税の特例の見直し		490		380				380
参考 ・自動車取得税交付金を加味した増収見込額 ・自動車重量税の見直し（地方譲与分）		(140)	(490)	(110)	(270)	(380)		(380)
(2) 低公害車・低燃費車特例の見直し		8		8				8
(3) 先進安全自動車の取得に係る特例措置の創設	△	6	△	△	13		△	13
(4) バリアフリー対応バス・タクシーの取得に係る特例措置の創設	△	6	△	△	6		△	6
6 軽油引取税 課税免除措置の見直し		1 1		1 1				1 1
7 固定資産税			197			358		358
(1) 住宅用地に係る据置特例の見直し等			196			425		425
(2) 原子力発電所の事故に伴う避難等指示区域内の土地及び家屋に係る課税免除等					△	55	△	55
(3) 再生可能エネルギー発電設備に係る特例措置の創設					△	3	△	3
(4) 鉄道事業者等が駅のバリアフリー化により取得した一定の償却資産に係る特例措置の創設					△	9	△	9
(5) 新関西国際空港株式会社等の業務用固定資産に係る特例措置の拡充					△	11	△	11
(6) 成田国際空港株式会社が事業の用に供する固定資産に係る特例措置の縮減			2			2		2
(7) 指定会社等が新設する特定用途港湾施設に係る特例措置の廃止						3		3
(8) 鉄道・運輸機構がJR貨物に無償で貸し付けている土地に係る非課税措置の廃止						5		5
(9) その他			0			1		1
8 都市計画税			61			131		131
(1) 住宅用地に係る据置特例の見直し等			61			132		132
(2) その他			0		△	1	△	1
合計	484	258	742	342	487	829		
国税の税制改正に伴うもの	7	4	11	127	156	283		
個人住民税	1	2	3	101	152	253		
法人住民税	1	2	3	2	4	6		
法人事業税	5		5	24		24		
再計	491	262	753	469	643	1,112		

地方譲与税

地方法人特別譲与税	4		4	3		3
再々計 (地方法人特別譲与税を含む合計)	495	262	757	472	643	1,115

(注) 表中における計数は、1億円未満を四捨五入している。